

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	民間資金等活用事業調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	民間資金等活用事業推進室	参事官	坂本 慶介	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応した調査等の実施によって、課題への対応策を検討しPFIの一層の推進を図ることを目的とする。また、PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI事業の推進に資する政策課題へ対応するための調査・分析を実施。 各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等における優先的検討規程の策定を改めて要請するとともに、規程の実効ある運用に向けた「運用の手引」を作成し、全国説明会を開催。 PPP/PFI事業を推進するため、民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等における地域プラットフォーム形成、優先的検討の運用、新規案件形成、高度専門家による課題検討を支援。 地方公共団体に対して、PFI専門家の派遣による事例紹介や助言を実施。 平成28年度補正予算で、地方公共団体に対し、コンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託費を全額助成。 							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	100.2	139.6	169.1	163.2	P	
		補正予算	▲2.1	▲0.7	1,391.4	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,209.2		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,209.2	-		
		予備費等	-	-	0.5	-		
	計		98.1	139	351.8	1,372.4	0	
	執行額		64.6	122.1	161.1			
	執行率(%)		66%	88%	90%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		66%	88%	46%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	民間資金等活用事業の促進を図るために必要な経費		126.6	P				
	民間資金等活用事業の推進を図るために必要な経費		36.6	P				
	計		163	P				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模21兆円(平成25年度から34年度までの10年間)	PPP/PFI事業の事業規模(累計値)	兆円	2.4	9.1	P	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	21
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体の数	「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」の考え方に基づいた優先的検討の仕組みを有する各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数	団体	-	-	131	-	131
			目標値	団体	-	-	194	-
		達成度	%	-	-	70	-	70
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	地域プラットフォームの形成数	地域プラットフォームの形成数(累計値)	件	-	17	31	-	-
			目標値	件	-	-	-	47
		達成度	%	-	36%	66%	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	PPP/PFI事業の歳出削減等効果	「PPP/PFI推進アクションプラン」に定める歳出削減等効果(累計値)	兆円	0.3	0.5	P	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	2.7
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【PFIの推進等に関する調査の実施件数】	活動実績		件	2	3	5	-
当初見込み			件	1	1	1	1	P
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【地方公共団体に対する支援等の実施数】	活動実績		件	6	11	10	-
当初見込み			件	7	12	12	13	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【地方公共団体に対する補助等の実施数】 ※交付決定38件中、年度内に執行したのは1件 (残りは来年度に執行繰越)	活動実績		件	-	-	1	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)	単位当たり コスト		百万円	3.5	8.1	12.7	-
計算式			/	6.966/2	24.219/3	63.72/5	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	支援の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)	単位当たり コスト		百万円	8.3	7.6	7.4	-
計算式			/	49.859/6	83.829/11	73.72/10	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	補助の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)	単位当たり コスト		百万円	-	-	8.5	-
計算式			/	-	-	8.532/1	-	

政策評価	政策	3. 経済財政政策の推進									
	施策	⑤民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度		
		「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(累計値) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】	実績値	兆円	2.4	9.1	P	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	21		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】※APのKPIと併せて修正可能性あり	実績値	団体	-	-	131	-	-		
			目標値	団体	-	-	194	-	194		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
	地域プラットフォームの形成数(累計値) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤、⑥】 【APのKPI】	実績値	件	-	17	31	-	-			
目標値		件	-	-	-	-	47				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を実施することで、多様なPPP/PFIの推進が図られ、PPP/PFI事業の実施件数が増加することにより、政策評価に掲げる測定指標の達成に寄与する。											
改革項目	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 25 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度			
	「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(累計値) 【目標:21兆円(2013~2022年度までの10年間)】	成果実績	兆円	1.3	P	-	-	-			
		目標値	兆円	-	-	-	-	21			
		達成度	%	6.2	-	-	-	-			
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数 【目標:2016年度末までに100%】	成果実績	団体	131	131	-	-	-			
		目標値	団体	194	194	-	-	194			
		達成度	%	67.5	67.5	-	-	-			
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	地域プラットフォームの形成数(累計値) 【目標:47(2018年度)】	成果実績	件	17	31	-	-	-			
		目標値	件	-	-	-	-	47			
		達成度	%	36.2	66	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度			
	「PPP/PFI推進アクションプラン」に定める歳出削減等効果(歳出削減効果及び事業実施に伴う歳入増加効果) 【目標:約2.7兆円(2013~2022年度までの10年間)】	成果実績	兆円	0.2	P	-	-	-			
		目標値	兆円	-	-	-	-	2.7			
		達成度	%	8	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業を実施することで、多様なPPP/PFIの推進が図られ、PPP/PFI事業の実施件数が増加することにより、経済・財政再生アクション・プログラムに掲げる測定指標の達成に寄与する。											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

経済・財政再生アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい財政状況下で、効率的なインフラ運営や民間投資の喚起による経済成長を実現するためにPPP/PFI事業の推進が必要とされている状況において、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体のニーズを踏まえた支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PFI推進のための政策課題に対応するための事業であり、事業所管部局以外の者に委ねることは不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することにより、経済財政政策の推進に寄与し、経済再生と財政健全化を目指す実効性の高い事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札について、見積提出のあった業者の中に人の手配等の都合がつかず、応募を見送った案件が一部見受けられた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札総合評価方式により適切なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該年度の政策課題への対応に即した費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	2次補正予算の不要額を計上しているため、額が大きくなっている。 (参考1:2次補正を除いた執行率89.9%) (参考2:2次補正のみの執行率(交付決定額ベース)87.7%)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	38件の交付決定を行い、その内、調査が年度を越える37件について繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたっては外部有識者の知見を活用し、限られた予算の中で実効性の高いモデル的取組を選定している。また一般競争入札総合評価方式により入札参加者から業務の効率化に向けた工夫について提案させ、支出先の選定に反映している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	PFI推進のための取組によりPFI事案件数が着実に増加しており、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施件数は見込件数に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	PFI事業の導入に向けた参考資料として、先行事例集や手引きなどの情報提供を実施。他の地方公共団体・事業内容への応用を促すことにより、PFI事業の普及に活用されることが期待できる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	PPP/PFI手法を優先的に導入する仕組みの構築・運用や民間提案の積極的活用等の推進にかかる調査等は、PPP/PFI推進アクションプランの確実な推進に向けて、課題を整理するために実効性の高い調査であり、今後のPPP/PFIの推進に係る方策に活用していく。また、地方公共団体向けの支援については、公共施設等運営権事業や、収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等、先進的・モデル的取組を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPPP/PFIの推進施策の改善に活用していく。	
	改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い調査・支援を実施していく。一者応札の改善については、地方公共団体のニーズも踏まえながら、公募時期、発注規模、同種・類似業務等の発注条件の改善について引き続き検討してまいりたい。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

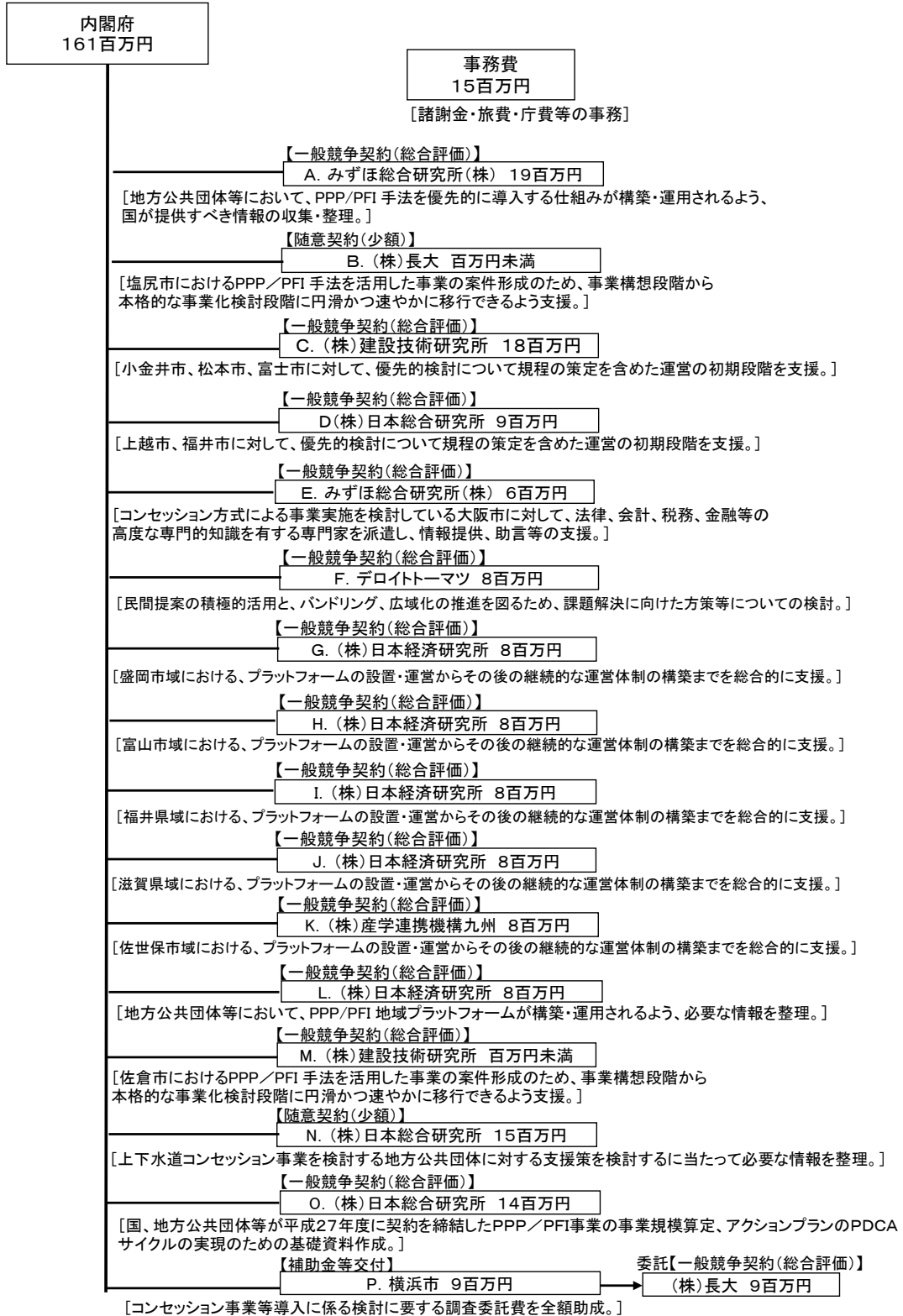
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0032	平成24年度	0034
平成25年度	0019,新25-0002	平成26年度	0020,0021	平成27年度	0017
平成28年度	0015				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.みずほ総合研究所(株)			B.(株)長大		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	平成28年度 地方公共団体等におけるPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための規程の運用に関する調査検討業務	19	調査費	平成28年度PPP/PFI新規案件形成支援(塩尻市)	0
	計		19	計		0
	C.(株)建設技術研究所			D.(株)日本総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	平成28年度小金井市、松本市、富士市におけるPPP/PFI手法優先的検討運営に関する調査検討支援業務	18	調査費	平成28年度上越市、福井市におけるPPP/PFI手法優先的検討運営に関する調査検討支援業務	9
	計		18	計		9
	E.みずほ総合研究所(株)			F. デロイトトーマツ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成28年度公共施設等運営権制度導入の検討に対する高度専門家による課題検討調査支援業務	6	調査費	平成28年度 PPP/PFIにおける民間提案及び広域化等に関する課題調査検討業務	8	
計		6	計		8	
G.(株)日本経済研究所			H.(株)日本経済研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査費	PPP/PFI 地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務(盛岡市域)	8	調査費	PPP/PFI 地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務(富山市域)	8	
計		8	計		8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所(株)	5010001021403	地方公共団体等において、PPP/PFI手法を優先的に導入する仕組みが構築・運用されるよう、国が提供すべき情報の収集・整理。	19	一般競争契約(総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大	5010001050435	塩尻市におけるPPP/PFI手法を活用した事業の案件形成のため、事業構想段階から本格的な事業化検討段階に円滑かつ速やかに移行できるよう支援。	0.5	随意契約(少額)	4	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	小金井市、松本市、富士市に対して、優先的検討について規程の策定を含めた運営の初期段階を支援。	18	一般競争契約(総合評価)	3	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	上越市、福井市に対して、優先的検討について規程の策定を含めた運営の初期段階を支援。	9	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所 (株)	5010001021403	コンセンション方式による事業実施を検討している大阪市に対して、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等の支援。	6	一般競争契約 (総合評価)	4	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツ	3010001076738	民間提案の積極的活用と、バンドリング、広域化の推進を図るため、課題解決に向けた方策等についての検討。	8	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	盛岡市域における、プラットフォームの設置・運営からその後の継続的な運営体制の構築までを総合的に支援。	8	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	富山市域における、プラットフォームの設置・運営からその後の継続的な運営体制の構築までを総合的に支援。	8	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	PFI 事業件数	PFI 事業件数(累計)	成果実績	件	489	527	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	PFI 事業費	PFI 事業費(累計)	成果実績	兆円	4.5	4.9	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第42回 民間資金等活用事業推進委員会資料 第44回 民間資金等活用事業推進委員会資料 経済・財政一体改革推進委員会第5回国と地方のシステムワーキング・グループ内閣府提出資料								

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)日本経済研究所			J.(株)日本経済研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	PPP/PFI 地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務(福井県域)	8	調査費	PPP/PFI 地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務(滋賀県域)	8
	計		8	計		8
	K.(株)産学連携機構九州			L.(株)日本経済研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	PPP/PFI 地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務(佐世保市域)	8	調査費	平成28年度PPP/PFI地域プラットフォームの運用に関する調査検討業務	8
	計		8	計		8
	M.(株)建設技術研究所			N.(株)日本総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	平成28年度PPP/PFI新規案件形成支援(佐倉市)	0	調査費	平成28年度上下水道コンセッション事業に関する調査検討業務	15
	計		0	計		15
	O.(株)日本総合研究所			P.横浜市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	平成28年度PPP/PFI推進アクションプランに関する調査検討業務	14	補助金等交付	平成28年度民間資金等活用事業調査費補助金	9
	計		14	計		9

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	福井県域における、プラットフォームの設置・運営からその後の継続的な運営体制の構築までを総合的に支援。	8	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	滋賀県域における、プラットフォームの設置・運営からその後の継続的な運営体制の構築までを総合的に支援。	8	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)産学連携機構九州	5290001020154	佐世保市域における、プラットフォームの設置・運営からその後の継続的な運営体制の構築までを総合的に支援。	8	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	地方公共団体等において、PPP/PFI 地域プラットフォームが構築・運用されるよう、必要な情報を整理。	8	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	佐倉市におけるPPP/PFI手法を活用した事業の案件形成のため、事業構想段階から本格的な事業化検討段階に円滑かつ速やかに移行できるよう支援。	0.5	随意契約 (少額)	3	--	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	上下水道コンセッション事業を検討する地方公共団体に対する支援策を検討するに当たって必要な情報を整理。	15	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	国、地方公共団体等が平成27年度に契約を締結したPPP/PFI事業の事業規模算定、アクションプランのPDCAサイクルの実現のための基礎資料作成。	14	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	コンセッション事業等導入 に係る検討に要する調査委 託費を全額助成。	9		-	-	